

人民通信

特集・権力問題②

1981
11

敵はだれか



No. 4

人民通信社

人 民 通 信 の 目 的

私たちは、次の目的のために「人民通信」を発行します。

一、「人民通信」は、自らの解放をめざす人民のたたかいを援助することを目的としています。

二、「人民通信」は、日本人民のたたかいと、世界の人民のたたかいで、共に支えあいながら進んぐために、自らの役割を果たします。それは、自らの解放のたたかいを、他の国・民族のたたかいを強化する立場でたたかってこそ、眞の解放をかちとれると確信するからです。

三、「人民通信」は、日本人民のたたかいの統一と団結のために、自らの役割を果たします。
人民の解放は、人民のたたかいの階級的な統一と団結にかかっていると確信するからです。

四、「人民通信」は、以上の視点にたつて、人民のたたかいを援助していくための通信として、自らを高めていくことをめざします。このことは、私たちだけで出来ることでも、私たちだけがやりうるということでもありません。多くのたたかう人々との共同の活動として担つていかなければならぬいと思います。持久的なたたかいをこのささやかな一步から開始します。

人民通信

11月号



* 主 張

敵を明確にし闘いを統一しよう

* 特 集・権 力 問 題 ②

戦 略 論 の 統 一 を め ざ し て

* 國 際 革 命 運 動 情 報

困難を強いられるエリトリア革命

アルメニア解放闘争の現情

* 論 評

「祖国防衛」主義を克服しよう

2

4

20

17

22

三
次

(表紙・写真) 61年米、武装闘争を闘つてゐるエリトリア解放戦線・エリトリア解放軍の戦士たちの勇姿。
エリトリア革命の一貫した反帝の立場は、国際情勢混迷の反映をうけた私たちには、日本革命に多くの教訓を与えていています。

主張

敵を明確にし闘いを統一しよう

(1)

現在、我が国における革命の最大の困難は、指導勢力、そして、人民大衆の闘いが統一しえていないことにある。統一しえていない根拠は、敵がだれかということを、味方が明確にしえていないという問題にある。ある人々にとつては、米帝が第一の敵であり、他の人々にとつては、独占資本であり、あるいはブルジョアジー全体であり、また、ソ連が第一の敵といふ人々もいる。その結果は、闘いの目標、闘い方の違いとしてあらわれている。

いま、敵が一致して、軍国主義へと国民を統合し、再編を進めようとしているとき、味方の闘いが分裂したまでは、敵に対して勝利することは出来ない。

敵がだれかといふ問題で一致しえていない根拠は、敵に対する観点が違つていてある。相互の論拠、事実をあげても、その論拠、事実をとりあげる観点にまでほりさげて一致しなければならない。そうでなければ、相互の一面的な正

当性に依拠したままの統一しえない論争となってしまう。

(2)

我が国においては、敵はだれかという問題で、各々が、天皇制、独占資本、封建地主階級、米帝、そして最近では、ソ連までをあげている。それぞれの異った論拠と観点によつてそれらを導いている。

味方にとつて、敵は、ひとつであるにもかかわらず、実際には幾通りものとらえ方が生れている。当たり前の話だが、一致しえていないのは、敵に対する観点が、だれかが正しく、だれかが間違っているか、あるいは、それぞれが一面的かのいずれかである。

では、我々はどのように、敵をとらえるべきか。

まず、最も重要なことは、実践の立場、変革の立場からとらえなければならないということである。実践の立場とは、労働者階級と人民の解放のために、どのように敵権力を打ち倒し、労働者階級と人民の政治権力をうちたてるのか、といふだけでは明確ではない。帝国主義国家

ことから問題をたてる立場である。

その立場からいえば、敵はだれかという问题是、第一に、国家権力をだれが握つているのか、という点からとらえていくべきである。この観点を抜きにブルジョアジーが搾取している経済構造や、それぞれの階級階層においての敵対者をもつて敵としていけば、力は分散し、敵を有利にしてしまう。革命を勝利させるという立場からとらえれば、敵の支配の要素をとらえて、力を集中していかなければならぬ。敵の支配の要是、国家権力であり、敵は、それを道具として、労働者階級と人民への支配を行つている。国家権力を、だれが握つているかを明らかにすることは、そこに労働者階級と人民の力を集中することを可能とする。

例え、敵は日本帝国主義である、といつた場合においても、帝国主義に侵略されている第三世界諸国人民にとつては、外国からの侵略者総体として明確である。しかし、帝国主義本国内においては、それだけでは明確ではない。帝国主義国家

権力をだれが握っているのかを明確にしなければならないし、同時に、共同反革命としての敵の構成要素として、米帝軍の存在をみていかなければならない。また、米帝が第一の敵であり、日本独占資本が従属的に同盟している、ないしは、従属国と規定した場合においても、直接的に国家権力を握っているものを、第一の敵として闘わなければならない。現在の日本人民大衆を支配統合しているのは、國家権力を要しており、それを直接的に握っているものへと力を集中させていくことが必要であるからだ。

一方、ソ連を第一の敵としている人々もいる。ソ連自身についてはいろいろあるにしても、ソ連は、日本の国家権力を握っているわけでも、また、国家権力を握っているものと共同しているわけでもない。ソ連は、日本の国家権力と敵対しているのであって、全く違う要素として存在している。ソ連を第一の敵とする人々の在り方は、だれが国家権力を握っているのか、ということから問題をたてえないために、階級的視点を欠落させ、祖国擁護という、実際には、現在の敵の支配体制の防衛でしかない社会排外主義へと転落してしまった在り方を示している。

第二には、一国の階級闘争だけではなく、

国際的な階級闘争の中からとらえなければならないということである。前にあげた中で、米帝との関係、ソ連との関係の問題が、大きな問題としてあるが、一国的な階級攻防の視点からでは、これは、正しくとらえられない。

言うまでもなく、マルクスやレーニンの時代と、我々が闘っている現代は、国際的条件が同じではない。国際的な階級闘争は、資本主義・帝国主義と対立する社会主義諸国を生みだしており、それ以前の世界構造からは、大きく変化している。当然、階級闘争の質もそこで変化している。帝国主義は、対立する社会主義諸国と、それと連関した、第三世界の民族解放闘争と、帝国主義本国内での労働者階級の闘いに対し、対決していくことが要求された。米帝を中心とした帝国主義間の政治的、軍事的、経済的同盟は、そこから生みだされている。米帝と日帝の同盟もその中にあつた。日帝が「ソ連の侵略」の脅威を叫びたてるのも、そこに根拠がある。敵にとって、支配と従属といふこと以上に、同盟関係を維持し、その中で共同しつつ延命することこそが、最も重要な問題となつてゐるのである。

第三には、敵はだれかということをみると、味方の現情をもみなければならぬということである。敵を規定するとき、日本の下部構造から規定するだけでは不十分である。あくまで、革命の第一は、敵の政治権力の打倒と、味方の政治権力樹立ということにある。だからこそ、だれが国家権力を握っているかを問題とした。それと同じように、労働者階級・人民がどのように敵をとらえているのか、また、どのようにすれば認識やすいのか、ということからみていかなければならぬ。いくら正しい分析であつても、労働者階級と人民自身が、意識できぬものであつては力にならない。敵を明確にするということは、味方を統一する条件としてあるということから出發する必要がある。

以上、敵に対する観点の問題を提起してきた。もちろんこれだけで、すべてが一致出来るということではないが、これが統一していく上で最低の条件をつくりだしていくものとしてある。

我々は、このことから出發し、敵を明確にし、統一する闘いをおし進めていくことが必要であると考える。それは、労働者階級と人民の解放をめざす、すべての人々の共同の作業としてある。

戦略論

統一をめざして

一、運動の統一と

戦略的闘いのために

1、何を問題とするのか

八〇年代に入つて、国民統合をおしすめる支配の「危機管理体制」は、單に軍事面の変化だけでなく、経済・法律・思想など社会生活全般にわたる支配体系の統合としてある。何よりもそれは、「総合安全保障体制」という全人民的統合と、民族抑圧の有機的統合の全体において支配の危機を管理せんとしている。

しかし、支配階級の危機は必ずしも革命的情勢の成熟を意味していない。何故なら、支配階級が情況を正確に把握し、労働運動において「自ら管理」とか「労線統一」とか、「部分連合」とか情勢にみあつた戦略をとり、労働者階級の多数を職場支配にからめとつてゐるからである。「五十五年体制」の崩壊として結果した七〇年代の危機を、ダブル選挙で保

守絶対多数としてのりきり、下からの軍主義化、反動化による八〇年代の質的転換をはかつてゐる。そして、こうした敵の動きに対しても七〇年代の総括と教訓の中から、革命政党は戦略的な方向を十分提起しえていないからである。

情勢をきりひらく主体の未成熟という現状こそ緊急の克服課題としてある。当然のことながらそれは党、これまでの党の在り方を総括し、人民の労働と生活の闘いを共にし、その解放を援助し、勝ちとる党と労働者階級のもとに共闘しうる統一戦線の形成にかかわつてゐる。つまり、党の役割と、革命にむけた階級的統一を現在の闘いの中でつくりだすということである。『日本における社会主義の道』の改訂をめぐる社会党内の論争を含め、革命運動をめぐる論争と主張の不十分を克服しなければならない。それは党の役割を規定する基準欠如、あるいは混亂と誤りにある。

そうした指導主体の分散と混迷を克服

すべく、階級の責任において、統一にむけた権力問題＝戦略問題の実践的解決と統一をかちとる必要がある。

2、権力問題を解決しよう

どのような運動体であれ、運動を開いていくときには、まずその時代において、根本的に対立しているものが何と何であり、何を解決することが重要かをはつきりさせねばならない。それは、支配階級と被支配階級とにおける、支配し従属させる力とそれを粉碎し権力を創造する力の相互関係であり、誰が主権をどのように握るかという権力問題を解決することに他ならない。

それは誰が、どのような敵と闘つてどうブルジョア国家権力を打倒し、どのような革命によつてプロレタリア独裁をうちたてるのかといふ問題である。従つて権力問題を戦略問題とするということは、日本の社会発展段階を世界的階級関係の中でとらえ、革命の打倒目標と革命の方法の展望——当面の敵が誰で、味方は誰

かその実現を可能とする党の任務と組織計画……を明確にすることに他ならない。

我々はここで、過去、あるいは現在の現情規定、革命の性格、敵規定に限定しながら権力問題をめぐる論争を整理しつつ、そこから方向をみいだしていくことが必要と思う。

この権力問題を解決していく上で問われる問題は大体これまでの実践から考えて以下のことであろう。

第一に、権力の性格、内容規定の問題。第二に、反米闘争の位置づけと民族問題の考え方。

第三に、労働者階級、人民の社会主義への過渡期の闘争と当面の闘いをどうするかに關しての問題。

第四に、権力の移行形態についてのとらえ方。

日本の階級闘争の方向をめぐって以上の問題を中心にはなされてきた。例えば、具体的には、「日本を支配している敵、日本労働者階級の主要な敵を日帝（あるいは日本独占資本）とみるか、ないしは、アメリカ帝国主義と日本独占資本とみるか」という論争、あるいは、「当面する革命の性格を反米愛国ないしは反帝反独占の民主主義革命として考えるか、それとも反日帝、あるいは反独占の社会

主義革命とするのか」の論争、反社帝論や日本人民の当面の要求と闘争の性格、方向にかかる論争、あるいは、「一段階か二段階か」さらには、「平和革命か暴力革命か」、「敵の出方論」か、等の権力の移行形態にかかる論争などが、行なわれてきた。これらの論争において、問題のたて方も含めて、全体として、権力問題のよつてたつ根拠そのものから検討していかなければならない。

二、権力規定と性格

1、「自立か従属か」という論争 日本階級闘争における革命戦略の欠如は、権力問題を世界的な支配の構造的な連関の中で敵の本質を見極めきれないことから生まれてきた。

①、これまでの「自立論」は帝国主義の世界的構造、アメリカ帝国主義の日本における位置と役割を軽視し、その侵略性と犯罪性を軽視する誤りがあった。例えば、実践上では、日帝自立の一面向化は「帝国主義論」の資本の過剰を短絡的に海外資本輸出→帝国主義間矛盾に全面的に解消する誤りを生んでいた。ここから、日本の労働者階級人民の現実の矛盾と統一されない、小ブル急進主義的な反戦、アジア人民との連帯論を即革命運動とみる誤りが生みだされてきた。

我々は、もっぱら米帝に支配されているとみる一面性から、直接国家権力を握る主体、アジアとの関係で「日帝自立」をとらえていった積極面をふまえつつ、しかし、そこでの一面性を克服していく必要がある。

②、「従属論」には二つの傾向があり、

一つは日本を単純に民族解放革命に直面している植民地ないしは半植民地従属国の一つとみる立場がある。これらの人々、例えば、労働党などの人々は事実上、自衛隊容認や日帝美化論を生みだしている。

他方、日本共産党は「アメリカ帝国主義とそれに従属性的に同盟する日本独占資本」という現状規定をしている。日本の現状とその変革において、「高度に発達した資本主義国でありながらアメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属性国」として、反米民族独立を戦略的任務とすることでは「アジア的特徴」をもち、独占資本の支配からの解放を戦略的任務とすることでは「ヨーロッパ的特徴」という二重の性格をもつとしている。

我々は、日帝が経済的、技術的、軍事的、外交的に対米依存があることは事実と思う。しかし、戦後帝国主義はもっぱら米帝の力によつて再生、再発展の機会をえたという戦後世界の特徴ぬきに日本と米国とという二国間の依存¹対米従属²帝国主義でないといふ一面的見方は誤っている。何故、何に対しても米帝はヨーロッパ、日本帝国主義を支援、共同したのか？ 我々は、しつかりと反共を要とする戦後帝国主義の在り方をみなければならぬ。同時に、問題はアジアへの新植

民地主義の開始を過少評価していることにある。日帝が韓国、台湾、東南アジアで果たしている帝国主義的在り方をアジア人民との関係でしつかりと把握する必要がある。

(3) こうしたそれぞれの一面的強調は世界史的な過渡期把握にかかわって生みだされているよう思う。

問題は、帝国主義間矛盾を第一に考えること、また、体制間矛盾のように帝国主義と社会主義国家の対立に一面化することが、日米関係を狭い「自立・従属」論争におとしこめていることをしつかりととらえる必要がある。

我々は、帝国主義論・国家論の問題で、かつてのよう一国的レベルでの不均等発展によつて帝国主義間戦争に矛盾の解決形態をとらせるのではなく、生産の社会化、国際化をもつ多国籍企業や、局地（特殊）戦争によつて担われ、従つて、帝国主義の不均等発展の発現が、かえつて帝国主義の相互依存を強くしていく現象を生んでいくことを、実践的にも理論的にも新しく対象化する必要が生まれている。それは生産の高度化と生産力の拡大、階級闘争の深化の必然的な客観法則であり、そのことが革命の権力問題と深くかかわっているからである。

革命は、とくに帝国主義時代の革命は、権力奪取形態は一国的であつても、一国の条件からのみでは革命の性格、戦略・戦術を規定できないと考える。

現代帝国主義論の解明は共同の課題であると思う。ただ、現在のところ次のようく考えていく。

今日の世界はその発展の歴史段階からいえば資本主義から共産主義へむかつて発展している歴史的な一時代であり、社会主義社会はプロレタリア的要素の抑圧とブルジョア的因素の成熟を主な内容としつつ共産主義に移行する過渡期の社会であり、それは資本主義対社会主義の激しい闘争の一時代といえる。世界は社会主義と資本主義の闘争といふ基本矛盾につらぬかれて、現象的には帝国主義と第三世界人民との矛盾、第二に、帝国主義本国内の労働者階級・人民と独立資本、第三に、帝国主義国と社会主义国との矛盾、第四に、帝国主義間の矛盾、そして、社会主義諸国間の矛盾をもつて変化・発展し続けている。

そして、戦後帝国主義の基本的な特徴をその歴史性と現実の変化する矛盾の中からとらえたとき、帝国主義は世界的に反共反革命戦略の共同によつてしか延命できず、帝国主義間の競合を政治権力に

よつて調整せざるをえなくなつてゐることが特徴としてある。社会主義国の成立、民族解放闘争、プロレタリア階級の闘いの前進は、階級闘争の主導性を人民の手に握らせた。こうした力関係の決定的変化と、帝国主義内部でのアメリカ帝国主義の霸権確立は、現代の帝国主義に新しい特徴と関係性の変化をもたらした。その第一に、現代帝国主義を外的に、社会主義国、国際労働者階級と反帝民族解放運動、内的に、自國人民に敵対する同盟を形成させた。第二に、各国帝国主義は反共軍事同盟を基本とする必要から相互の矛盾を内在化せざるをえず、競合しつつも共同の帝国主義の延命に自己の利害をみいだし、同時に、その中で自己の利害を追求する在り方をはじめた。そこから、アメリカ帝国主義の侵略と世界支配のためにすべての帝国主義国家の結合と依存（「従属」現象）を生みだしている。現在、国際政治の動向は、戦前のように主として帝国主義国相互の諸関係によつてのみ規定されるものではなくなつてゐる。

過去の「自立か従属か」の論争は、一方では、現在の段階における、利潤追求と資本主義の不均等発展法則の特徴を見失い、帝国主義の本質と現象形態、政治の経済への反作用を統一的にとらえることができず、他方では、資本と生産力の一国的規模を越えた（資本主義的生産關係との矛盾）相互浸透・相互依存関係を無視し、全体として事態を一面化する誤った問題のたて方であつたといえる。

戦後の帝国主義は、反共を軸として形成された反革命同盟に不可分に依存している。政治的にも経済的にもこの同盟の維持が、死滅しつつある帝国主義の運命にかかる重要性を強めている。同時に、帝国主義間の戦争は、なしくずしてゐる。第三世界の力が大きな規定要因となり、かつ、それぞれの帝国主義の労働者、人民の力量が一九三〇年代よりも大きくなつてゐる現在、帝国主義の市場分割戦の帝国主義間戦争への発展は、帝国主義体制を弱め支配の存続をも危うくすることになりかねないため、おしとどめざるをえなくしてゐる。さらに、帝国主義は、多国籍資本による相互浸透・相互依存の深化と相まって、軍事的、政治的同盟の維持の必要性が高まつてゐる。他方、そこで蓄積される矛盾を第三世界・国内人民へのしわよせとし、新植民地主義・局地戦と「管理支配体制」として、転化し、解決しようとする必死の努力を行つてゐる。第二に、

この中で、帝国主義間の矛盾と対立は、ますます先鋭化しつつ、米帝の支配的地位の動搖と孤立化も強まつてゐる。しかつては、個別的に独自の野望で行動するには三大革命勢力は強大である。

これに対抗して、帝国主義は、さらに反革命同盟の維持・強化をはからざるをえず、帝国主義間の矛盾の蓄積を増大させることによって、その矛盾は、第三世界と国内人民の上へ返されることが多い。

日本帝国主義は、そうした世界史の一時代にあつて、米帝の世界戦略と呼応し、戦後の復活をはかつてきた。米帝に依存することによつて世界帝国主義陣営に属し、同時に、独自の野望を求めて国家権力を握り、米帝に適応する国家独占資本主義を育成してきた。日帝の場合、歐米資本主義と比べて、持つていいた資本主義に対する國家的依存が深いが、自立

している面も、従属している面も持つてゐる。何かそれを対立的にとらえ、従属している面があるので民族民主革命とか、自立しているから社会主義革命という見方は一面的である。

2、誰が国家権力を握っているのか

日米同盟関係は国際階級闘争への共同反革命、市場分割戦のなしくずし的展開、米帝の優位性などからして、社会主義国、民族解放闘争、国際労働者階級の力関係が逆転しない限り解消にむかわないであろう。しかし、このことは日帝の政治的自立が弱くなることを意味しない。

世界史的過渡期にあつて、ブルジョア権力は、直接に国際化国内反共戦略の一つの連鎖の一環を担い、他方、自国帝国主義の民族的（一国的）利害をこの反共戦略を通じて統合している。

我々は、独占資本が日本の権力を握つてゐると考える。資本主義の国家独占資本主義への発展は、国家権力をブルジョア階級一般ではなく、一握りの独占資本へと権力を集中している。独占資本は、自ら国家機構の要職を占めると同時に、内閣、官僚、自衛隊等自分に従属した國家機構を利用して、政治、経済、軍事、文化への統一支配を行つてゐる。その支配は、國家をどうして、労働者

階級のみならず、全人民的な収奪を行い、帝國主義として第三世界を収奪している。

優劣の関係性に他ならないといえるからである。

それ故、帝國主義だから、プロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、社会主義の即座の実現とするのでは、現代の資本主義の本質がみえず、社会主義への水会制民主主義を通じた保守党多数とヘゲモニーの維持、第四に、思想的な国民の同意と同化のイデオロギー操作、第五に、階級の全人格的管理・支配、第三に、議過程において、大企業を軸にした労働者階級の全人格的管理・支配、第三に、議

その核心としての自衛隊、公安警察等暴力装置と官僚の肥大化によつてつくられた。従つて、労働者階級に対する職場での搾取・統合支配強化と全般的な生活条件の悪化、農業・漁業の生活と経営の破壊、都市自営業者への収奪と切り捨て、情報手段、教育の支配による思想統制、人間と自然の正常な循環関係の破壊など、独占資本の支配が、いまや全人民と全面的な矛盾・敵対を激化させていることは明らかである。

同時に、日帝の米帝への依存は、日本安保条約、米軍基地の存在など、日本独占資本の野望と一体となつて、国家権力の一部に、米帝の介入を許容し人民大衆への圧迫をつくりだしてゐる。しかし、そうした関係は、日本の国家権力の「従属」を意味しない。何故なら、戦後、反革命同盟に結集した帝國主義相互の競合・

三、反米闘争と民族問題の位置づけ

すでにみてきたように、我々は、日本安保体制の位置と役割、そこでの日帝の役割、あるいは権力の対象規定からして米帝追放、米帝を闘争対象としていく必要がある。しかし、それを民族解放と規定するのはいきすぎである。

この違いは客観的分析の違いもあるが、根本的には国際主義や民族問題の総括の違いからきていると考える。

1、ここで、レーニンの考え方をのべながら若干検討していきたい。

帝国主義段階に入つて、帝国主義が世界体系をなし、一連の民族に対する共通の抑圧を生みだした。こうした新しい環境の中でレーニンは民族問題と植民地問題を結びつけ、それをヨーロッパの「先進」国の民族に限定した問題（資本主義形成＝民族国家の成立と考えられていた）から、帝国主義の鉄鎖からの被抑圧民族解放に関する総体的問題に発展させた。

族の権利の侵害を不法として考え、被抑圧民族の国家分離の自由と政治的自決権をかけた。プロレタリアートの階級性によつて世界を一つにしていくという、プロレタリア国際主義の原則に立つ諸民族間の團結を提起したのであつた。

2、日本共産党は、国際共産主義運動（コミニンテルン）の総括から党の自主性、

自主独立を導いてきた。各国の革命が、その国の人民自身の力に依拠しなければ、眞に反帝の力の源泉をつくりえないことを総括した日本共産党は、日本革命運動の中でも一定前進しうる根拠をもつたといえる。しかし、日本人民に依拠するといふことは、同時に、全世界の人民の闘いから党を照りかえし、共通の運命にある他民族の人民の闘いを自分の問題として考へると、その思想性と実践が一体となつてはじめて国際主義の基本をもつことが可能となると考える。また、日本共産党は、あくまで人民を革命主体としている。党の位置をとらえきれては、日本共産

心にとらえきれていないためである。そのため、反帝の闘いにおいても、抑圧民族という現実の世界における日本の位置が十分視野に入らず、米帝からの民族自決（独立）という位置に立つことで、一国的偏向に制約されている。

また逆に、「新左翼」などの人々は、「国際主義」を形態でしかとらえず反帝に一面化している。それは、全世界人民の同時同質化として本質論的に理解すべき世界同時革命を、一国で革命勝利はないと短絡させている結果であつた。そうした世界主義的偏向が実践において、現在も、克服されたとはいがたい状況にある。

日本の革命戦略も常にそこから偏向をつくりだしている。世界革命の一環として日本革命を実現する闘いは、世界の人々と共に单一の人間解放・階級解放のために、共同の敵と闘いながら味方を同質化し相互に支えあう観点に貫かれて要求している。

国際主義の闘いは、日本帝国主義（＝帝国主義）と対決し、国際的な反帝闘争の一環として米帝と闘うこととして問われている。それは党の対等、平等を通して、人民の対等、平等を実現していく目的意識において党が一貫したとらえ方をして

いためである。その民族にも絶対的特権を与えた、少數民

族の権利の侵害を不法として考え、被抑壓民族の国家分離の自由と政治的自決権をかけた。プロレタリアートの階級性によつて世界を一つにしていくという、プロレタリア国際主義の原則に立つ諸民族間の團結を提起したのであつた。

いく必要があると我々は考える。

3、プロレタリアートの革命闘争の前進

が日帝権力の弱体化と米帝の反革命介入を強める過程は、形態的にはプロレタリアが農民・小ブルを結集し民族の支配階級へと自己形成していく過程としてある。それ故、民族解放のような現象を伴う。しかし、これはプロレタリアートが全人民への統合と世界革命への連続的発展をかちとるのに対し、日本独占資本が市民社会への統合力を喪失し国際反革命の力をかりて失地を回復せざるをえない、革命と反革命の力の相互関係の逆転過程としてとらえるべきものである。そして、この全人民的性格をもつ革命は、国家権力争奪をプロレタリアートのヘゲモニーによる人民の支配をうちたてるという目標をもつており、人民内部の力関係で種々の過渡的政策をとるにしても、社会主義の一歩を切り開いていくものとしてある。

従つて、民族問題—反米闘争をなにか特に民族課題と狭める考え方や、単純な日帝打倒主義（日帝・米帝の串刺し論）にみるような、農民・小ブルのプロレタリアートによる社会主義的結集を否定してしまふ考えをも克服していく必要がある。

四、労働者階級、人民の過渡期の闘争

1、日本共産党は、綱領の中で、日本「二つの敵に反対する新しい民主主義革命、人民の民主主義革命」と革命の性格を考え、連続革命を次のように規定している。

「独占資本の段階にあるわが国の革命は、それ自体、社会主義的変革への移行の基礎をきりひらく任務をもつものであり、それは、資本主義制度の全体的な廢止をめざす社会主義的変革に急速にひきつづき発展させなければならぬ。すなわち、それは独立と民主主義の任務を中心とする革命から連続的に社会主義革命に發展する必然性をもつてゐる。」

宮本委員長はこの内容について「革命のこのよだな发展過程は人民の連合権力の樹立と、その人民権力の社会主義政権への发展過程といふ一つの過程であるが、これを一つの鎖の二つの環、单一の革命過程の二つの段階とよぶこともできよう（「日本革命の展望」）といつたことがある。

中国派の人々は、これに近い立場の人々と、民族課題を第一とした連続革命論の立場をとつてゐる人とに分化している。

2、社会主義革命の立場をとる人々に

も「構造改革」派から社会主義協会、新左翼の立場まである。「構改」派の最大の問題は、独占資本の権力のもとで「民主的介入」によつて社会主義へ平和的に移行できるとしていることにある。ここには、権力問題が欠如している。新左翼の立場は、一応国家権力の問題は提起しているが、ブルジョア独裁だから、即、プロ独の樹立といふ域をでていない。それは、「社会主義への過渡期の存在」を正しくとらえず、小ブル・農民への政策を理解せず、一挙的、無媒介に社会主義を願望するものとなつてゐる。協会派は、反独占社会主義革命としているが、「民主主義闘争—反独占統一戦線」として二段階ではないが、社会主義への過渡期の存在を一定想定している。七〇年代の総括をとうして新左翼の中でも、例えば、「金融独占ブルジョアジー・米帝を敵とし、プロレタリア階級を主力として、農民・小ブル・学生を同盟軍とする。これらは、結集する社会主義統一戦線をもつて権力奪取を行う」という考え方が生まれてゐる。旧來の社会主義革命論の克服が意図されているとは思うが、全人民の参加する統一戦線を社会主義統一戦線といつたりする混乱がある。

3、現在、いろいろな闘争の局面で、

過渡期の綱領を明確にしていくことが要求されている。何故なら、独占資本の支配に敵対する多くの階級・階層の危機の解決は、独占資本との支配権力をめぐる闘いでしか勝ちとれないことをつきつけ合い、権力闘争への統一した闘いを要求し始めているからである。党は、この統一をうちかため、人民権力創出を援助していくために、終局目標にむけた日本社会の社会主義的改造へ至る過渡期のプランと当面の闘争の性格を明らかにしていくことが要求されているといえる。

「道」改訂の試みや、ユーロコミニズム、コミュニケーション革命論、労働者自主管理論等、様々な形で（社会主義像をめぐつても）論争が起っているのも、解放を求める労働者階級、人民の要求としてあるからだと思う。

プロ独一般、社会主義になつたら解決されるということにとどまる観念性や中國等の人民民主主義独裁のアノロジーの危険に注意し、現実から革命の性格をみていく必要がある。

4、日本革命の任務ということについて我々は、次のように考へておる。

独占資本を打倒する全人民の闘いは、社会主義革命か、人民民主主義革命かと

いう形態をあてはめて固定できない。

独占資本打倒・米帝追放によって、独

占資本によつて搾取・抑圧されその生きる道を妨げられているが故に、直接的に最も対立している労働者階級を、主力（指導勢力）とし、独占資本に苦しめられている農民、漁民、知識人、都市自営業者を同盟軍として結集し、中小資本家とも共同しなければならない。この反独占の全人民的性格をもつ革命は社会主義的性格をもつてゐる。何故なら、国家権力奪取の瞬間ににおいて、その力関係によつて諸階級の位置と役割の上でどのような形態をとるにしろ、また、権力獲得の当初において全ブルジョアジーの収奪ではなく、種々の過渡的政策がとられるにしろ、その革命の中心課題がブルジョア権力打倒に結集する総力によつて人民権力がうちたてられるが故に、社会主義への第一歩を踏みだすことにはならないからである。労働者階級の指導性によつて切り開かれる条件が整えば整う程、徹底的であり、社会主義革命を継続的に実践する思想的、物質的条件は強固になる。

この点について、日本共産党の二七年、三二年テーゼから五一年綱領、また、現在の六一年綱領に至る革命の二段階論的

理解に、誤り、あいまいさがあつたといわねばならない。

社会主義革命か、人民民主主義革命かという対立的とらえ方では実践に応えきれない。どのように権力奪取を行ない、どのような権力をうちたてるのかを明確にせず、現象的に、プロ独だ、と左翼的にいふだけでは十分ではない。

そこには、社会主義を何か一つの制度、一つのシステムに一面化する社会主義觀がある。社会主義革命は、階級をなくすことであり、そのため敵を倒し、人民をプロレタリアートの階級性に同質化していく継続革命である。その制度的樹立の問題は、一貫したいま現在からの変革の過程のひとつのマルクマールでしかなく、生きた人民の思想的、政治的な同質化の闘いとして、権力奪取を準備することこそが根本問題である。そこから、問題をとらえていかなければならない。

5、新左翼の人々の誤りは、反独占反米の革命が、社会主義的性格と同時に、全人民的性格をもつものであることが十分とらえきれなかつたことにある。そして、社会主義への過渡期の存在を十分意識してこれなかつたことに、誤りがあつた。

例えれば、ロシア革命では、十月社会主

義革命の勝利後、直ちに土地国有令を宣言したが土地問題を解決する民主革命には時間が必要であつた。また、資本主義の形態を経て資本主義を改造した。それを遅れた国の個別の、特殊な経験とみなすことはできないだろう。高度に発達した資本主義国では、独占資本が支配的地位を占めているが、同時に、それに支配されている大量の中小資本が存在するし、農民、都市自営業などの大量の小ブルジョアジーが存在している。これらの人々に対しても「社会主義」的に一挙に生産手段を奪うことはできないし、段階的に思想的、物質的にプロレタリアートの側へと組織していくことが問われている。そのためには独占資本を收奪し、一時的な国家資本主義形態をとらした、段階的な組織化といふことも必要とされてくるのではないかと考える。

全体として、一国で権力をとつても、国際面で帝国主義が存在している条件の中で、帝国主義の反革命や貿易、生産力水準の格差をとらして資本主義要素のちこみがある。内的には、①思想・文化的に全社会的単一労働者階級化が終了していないもとで、小ブルジョアジーの要素の残存。②生産力水準、所有面での国有化、小ブルの私的経済、集團所有が单一の社会主義の全人民所有に至るまでの問題、階級差異が残存するものとの「ブルジョア社会の母斑」「労働の量に応じた分配」のブルジョア的平等の存在。③政治的には、國際根拠地化とブルタリア、農民・小ブルの統一へ同質化へ、階級、民族の死滅を準備するブル独期の階級闘争の問題が解決されねばならない。従つて、労働者階級が政権を握るのは社会主義革命のはじまりにすぎず、思想、政治、経済の三分野における社会主義の実現をめざさなければならない。それらの、社会主義の過渡期の問題をより実践に即して解決していく必要がある。

今、我々に問われているのは、社会主義革命の実現をどのように行うのかという問題であり、どのような戦術をもつて行うのかという問題である。

6、他方、人民民主主義路線は、同じく問題を正しく提起しきれていない。

7、ところで、革命の性格を、どのように正しく規定しようとも、人民を思想・実践的に統合する党的目的意識性と、労働者階級のヘゲモニーの成熟が、革命の方向を誤らせない根本問題としてある。これは現在の闘い方、戦術の問題としてある。反独占人民政権の階級的性質は、現段階の共産主義者の労働者階級を指導

飛躍的に発展する継続的な革命、権力奪取をとらした闘いを人民民主主義として段階規定し、終結させる目的意識性に基づくことは誤っている。何故なら、革命の発展の方向をその段階規定の制約の中で、おしとどめる傾向をもつからである。我々は、反独占人民権力という過程をとうつて、人民の総力を統一し、社会主義の第一歩を切り開いていくことが問われていると考へる。人民権力の右の偏向は、人民政権をブル独へと組織しえず資本主義の修正にとどめてしまう。また、左の偏向は、確立されたばかりの人民政権から労働者階級以外の諸階層の排除を行ひ、ブルジョアジーの抬頭をひきおこす。独占資本の物質的基盤の解体をどうして、帝国主義と国内反動分子から政権を防衛しながら、社会主義革命を継続的におしすすめる成長発展の方向を保証しなければならない。

勢力とする闘争方針とその実践にかかっている。プロレタリア階級性に立脚した現実の変革が、反独占の全人民的革命の性格を左右するからである。「連続革命」の根本は、終局目標を後にひきのばさないということであり、人民のエネルギーを民主主義に固定しないで徹底的に結集させるということにある。

そして、当面の闘いとして、情勢と人民の要求・成熟に基づいて、社会主義の内容を準備する方向にむけた諸政策が問われる。実際には、現在の基地反対闘争、安保闘争や三里塚闘争も「民主主義闘争」「改良闘争」であり、これを権力闘争とするのは、ブントの二の舞いに終るだろ。しかし、権力問題と、「改良」「民主主義」を切り離さず、人民が闘争をとうして当面の権力樹立をいかに可能とするかということ、プロ独を内実化していくために、どういう組織化の仕方が必要なかを、統一的な指導の内容として戦術を確立し、戦略と結びつける必要がある。

五、権力の移行形態

平和革命論や新左翼諸派・中国派の暴力革命論、あるいは日本共産党の「敵の

出方」論など、今日、権力の移行形態について様々な論争が存在する。

暴力革命の主張は、「本質的に、国家が階級的非和解性の產物であり、階級支配の道具となつてゐる。支配階級は国家機構、とくに暴力装置をもつて階級支配を貫徹している」「國家独占資本主義の現在もブルジョア階級独裁の内実はかわらず、逆に、政治反動化と民族抑圧、併合のために暴力機構は肥大化している」従つて、「プロ独樹立のためには暴力革命以外ない」というものである。

平和革命論の主張と/orでは、例えば、社会主義協会派は次のように主張している。

「社会主義の世界体制の強化・発展、帝国主義諸国における労働者階級のインター・ナショナリズムの成長、アメリカの経済的、政治的威力の退潮、世界における平和運動の拡大強化、このような国際関係の発展は、各国における社会主義の実現を容易にし、わが国における国家権力の平和的移行の一般的な条件となる。国内条件として、「民主主義は現憲法によって制度化され、国家権力は国民を代表する国会に集中している。従つて、「一定の民主主義的条件を、労働者階級を中心とした勤労大衆の結集した力によつて

支えうるところでは」「労働者階級を指導的な力として一般勤労大衆の結集に成功」し国民主権の存在として、その実力を確立していれば「国家権力の平和的移行は内的法則性をもち歴史的必然となつてゐる」としてゐる。そして、移行形態は固定したものではなく、「歴史的、客観的な条件によつて武力革命であるか組織的な行動による革命であるかを決定する。武装蜂起によるか、組織力を土台とするかは、われわれの希望や恣意にしたがつて決定されるものではない。」「国家権力の平和的移行を単に可能性とみるとからは、相手の出方したいという結論になる」と主張する。

さらに、「今日労働者階級がそのような力に成長する障害となつてゐるものは主として労働者階級の階級的自覺の不足によるものであつて、現憲法そのものの問題ではない」と主張する。

以上が平和革命必然論と暴力革命論の主張内容である。革命の移行をめぐる論争の本質は、平和的手段か暴力的手段かというより、敵権力奪取というとき、どのように味方の権力をうちたてていくのかというところにある。

協会派のいう「必然的法則はあるが、問題は労働者階級の自覚」という考え方

は一面的だし、かつての山川イズムを、そこにみることができる。もともと山川イズムというのと、『一般人民にとつて資本主義か社会主義かの二者択一は現実の問題となつていず、人民の未成熟などころで共産党は時期尚早であつた』といふ総括の上に生まれた。従つて、反ブルジョア政治勢力の結集と成長に努力し、意識の高い社会主義者が大衆の中に入つて大衆と結びついて大衆を成長させながら前衛をつくるという考え方を導いた。

我々は、人民の弱さは党の反映であり、党の弱さもまた、人民の闘いの発展過程に規定されていると考る。人民の成熟と党的成熟は弁証法的な照応関係にある。党は、人民が権力を奪取し、維持できるよう援助することを問われる。そのためには、人民生活から生まれる個別の闘いが統一し、権力獲得へとすんでいくけるようにしていく必要がある。そこでの党的役割は、人民の闘い全体を総括し、個別の人民の闘いにかえすことによつて、それぞれの闘いが、全体の中での位置をとらえて意識的に闘つていけるようすることである。人民の闘いの統一を援助する能力は、常に階級の一部でしかない実体にある党が変革されることにおいて高められていく。

だから党は、人民自身が統一しうるよう援助すること、統一戦線形成をとうして、自ら大衆点検をうける意志と能力をもつことによつて、初めて党の役割を果たすことができる。それで、党の役割が、そこで果たされれば果たされる程、人民権力樹立にむけて戦略的に一步づく前進させることは、人民自身の闘いの成長の中ではつくりだしえないものを、党が意識的に援助することにある。それは、階級攻防の高まりが軍事的対決となつても人民の闘いが対応しうる準備を意識的に行なうことにある。党の、独自の軍事、政治力量が問われるのもそのためである。

協会派の向坂氏は、民主主義的警察ができる前に敵がきたらどうするか、という質問に「まにあわないとときは労働者に武器をもたせる……民主的な警察権力をつくりあげるまでの間はやつぱり労働者に守つてもらう以外ない」（「社会主义協会テーゼ」といつているが、それでは党の役割を真に果たすものとはなりえない。敵と、階級・人民総体の対決の中で、人民が主体というとき、党がどういう位置にあり、党は何をしなければいけないかをしつかりと把握する必要がある。革命の力を、「未熟な人民」への宣伝・煽

動・教育による自覚にのみ求める在り方には、党の組織された力を、自然成長性にゆだねてしまう結果となる。

この党の役割がとらえられないが故に、一方で、人民をいえば経済主義、合法主義に陥り、他方、非合法党をいえば人民から孤立し、極左冒險主義に走ることを生みだしてきたといえる。

また、協会派のように、組織力か武力かと二者択一にとらえる在り方も誤つてゐる。軍事は政治の集中的表現であり、人民の力は、政治・思想的統一に基づく組織的統一と武装をもつとき強力なものとなる。従つて両者は、対立するものではない。人民が武力をも含む自己決定力を持ってば持つだけ人民の力が、反革命暴力の妨害をはねのけることができる。普遍的には、帝国主義がおとなしく奪権を許すことはない。平和革命論は、日本の支配者が現憲法を守つて権力をゆずるということ、人民の自覚がないことの前提の上に考えられているということでいえば、二重の意味で前提を誤つている。

暴力革命の主張も、敵の国家権力を問題にしているが、それを打ち破る人民統一と党の統一に根本的な力をみいだすといふより、武力といふ一面からみると限界をもつていた。そこから党がどう

権力をとるか、党の武装、党が闘うことに重心がおかれていた。人民自身が、人民の権力をうちたてることを、どのように援助するかということからみて、いかに党が現在から武装の問題を解決していかなければならぬかは明らかである。

日本共産党の「敵の出方」論は、日帝の凶暴性と味方の主体力量の攻防から考へて、党の役割が満たされている条件において正しい。つまり、敵がどのようにで、人民の力に依拠しながら独自の物質力の形成によつても事態に対応しうる能力を準備しているという条件があればといふ意味である。もし、日本共産党が敵の出方に対応することを、真剣に考えるなら、組織の仕方もおのずと違つてくるだろう。この点日本共産党の現在の党组织や統一戦線の形成の仕方が、国民の多数派形成を中心にしていることしかみえない。また、人民の統一をつくるということでは、日本共産党の考え方、自党を中心として結合を求める在り方になつておらず、大衆運動にセクト主義をもちこむことになつてゐる。彼らの、「民主連合政府」論をみても党がどう政権を担当する能力をもつかが中心で、党が正しい政策を追求する在り方になつてゐる。人民が革命の主体であり、人民自身が

権力を獲得し、維持するために、武装する能力、組織された力（統一）をもつようになることが中心におかれるべきである。そのために、人民が、統一戦線自身を人民権力としてつくりあげることを援助することに党の役割がおかれるべきであろう。

日本共産党の権力に対するとらえ方は、六一年綱領地平から最近では少し変化している。「敵の出方」論が資本主義の改良（「民主連合政府」論）における「国会での多数を基礎とする」「人民の政府」に対する敵の出方へと一面化されてしまつてゐる。人民政府が、選挙による議会主義に一面化すれば人民政府に行く前に対応能力を欠如させることになる。また、人民政府に行きついてもチリ人民政府と同じ結果を招く恐れがある。

以上、暴力革命か平和革命かという奪取の戦術に論争をせばめてきたことは、権力問題の正しい解決の道をふさいでしまう結果をもたらしているといえる。

革命権力移行問題での核心は、移行形態がどのようなものであれ、どのような場合にも人民の権力をうちたてるために、労働者階級を主力とし農民・漁民・インテリ等の広範な人民が革命の側に総力を結集し、その力のもとに政権を握るとい

うことであり、人民の自覺的な総意をもつて独占資本を解体しなくといふことである。我々は、プロレタリアヘゲモニーを党と統一戦線の力といふより暴力的形態に狭める思考や平和的移行に一面化せず、権力奪取の思想的物質的条件を労働者階級、人民の総力の結集として準備するこ

とが問われていると考へる。

革命の主体であり、原動力である人民の力が統一され、準備されればされる程、権力の移行を導く力となるし、人民の力による権力の行使が強力であればある分、人民の犠牲は少い。人民が権力を握るために、党は、あらゆる可能性にむけた準備を物質的に、大衆闘争とは別個に、おしすすめなければならない。党の役割を果たそうとすれば、思想的統合力と物質力（軍事力）をもつた独自の主体として、党を確立しなければならない。

人民の力と、党の力が一つになつていいれば、敵に勝利する能力をもつことができる。それ故、党の観点、思想において常に統一が闘争の中心におかれなければならぬ。権力の移行といふとき、根本的には質的・量的統一をつくりうる能力

六 戰略の再構築にむけて

戦略的に闘つてゐるかどうかは、敵に對して人民の闘いの統一に最大の価値をおき、人民の統一を促進しているかどうかの中に表現される。これまでの我々の闘いが人民の統一した力で権力を準備していくものたりえなかつたことが、戦略の再構築にあたつてとらえかえすべき中

心課題としてある。

現在、労働者階級のみならず、農民・漁民・知識人・学生等の、独占資本、國家との対決と闘争が拡がつてゐる。こうした事実は、統一戦線形成の条件を日々形成しつつあることを示してゐる。

独占資本の打倒は、労働者階級の統一なくしてかちとれないことは当然だが、他階級・他階層の人民の結集がなければ決定的な勝利をかちとることはできない。それは、一つの歴史的に明らかにされたきた教訓である。

我々は、戦略上、独占資本の打倒のためにすべての勢力が、ひとつの、人民自身からなる政治的中心に統合することを、第一のこととして考えるべきであると思う。それは、自党中央ではなく、共通の闘争の目標のもとに統一を促し、人民自

身が社会の主人公として自ら権力をつくりだすことを第一にすることである。従つて、統一戦線が自分達の党的綱領を採用したり、加盟したりすることを要求することではなく戦略的な観点からみていく必要がある。

統一の質そのものは、どのように権力奪取の時まで考え方や価値を統一していくことをつくりあげていくのかという問題である。現在、すべての人民がプロレタリアートの階級性で統一され、同じ質のものを統一するのであれば、労農同盟や統一戦線は全く必要ないし、成立しない。人民の統一といふのは、人民が同じ階級的立場にあるとか、人民内部に階級闘争がないといった幻想の上に考へているのではなく、プロレタリアートの階級性において質の統一を、敵との闘いの中でつくりだすということにある。

階級の差異をあいまいにしたものではなく革命を最後まで遂行する能力をもつ組織された力を人民自身がつくりあげていくということを意味してゐる。プロレタリアートの階級性は、例外なく社会成員を解放する能力をもつてゐるが故に、戦術的なものから始めるにしても、統一戦線をとつて社会主義の価値での結びつきを形成していくことができる。統一戦

線の中ではじめて、人民の質的統一とプロレタリアヘゲモニーがうちきたえられる。

党は、自己の実体的な指導の下、つまり運動の実体的指導部を握るかどうかではなく、結合の質そのものを高めていく思想、政治的な働きかけを中心にして、人民の共感・同意によつて思想的統合をつくりだしていくことが党的役割として問われる。

党が重大な力量をさいて統一戦線の形成に力を注ぐことが問われてゐる。我々は、国共合作における中国共产党の態度——どのように誹謗され、どのように統一戦線を破壊され、どのように党員の生命を失うことがあつても、勝利の戦略にとつて必要不可欠なこととしてついに立ちとつた——ことを学ぶ必要がある。

現在の戦略においては、権力奪取にむけた人民の統一を、党の闘争（価値）の中心におくべきである。独自の党的役割と、広ければ広い程良い統一戦線を、あらゆる階級・階層の人民、組織によつてつくつていくことが権力奪取の準備を行うことであると考へる。人民の要求に基づいて統一をつくること、それを一切の行動原理におくことがすべての指導勢力の戦略とならなければならない。

困難を 強いられる エリトリア革命



エリトリア革命

エリトリア革命は、エチオピア侵略者の支配からの解放をめざす闘いである。それは、六一年以来の武装闘争によつて全土のほとんどを解放するまでに至つた。その過程でエチオピアの支配者は、皇帝ハイレ・セラシから軍事クーデターによつて、青年将校であつたメンゲスツにとつてかわられている。しかし、エリトリアに対する態度は、皇帝時代とはかわつていず、より一層大規模な攻撃をしかけている。何よりも、重要な転換は、この軍事政権が、社会主義を唱えだし、ソ連と手をにぎつたことであつた。それまで、ソ連及び社会主義諸国は、エリトリア革命の積極的な支援者であつた。しかし、事態はここで一変した。

エリトリア革命、とりわけエリトリア解放戦線（ELF）は、反帝国主義の立場で一貫して闘つてきたし、この重大な情勢の転換の中でも、反帝国主義の立場を堅持している。エリトリアをとりまく現状の中で、この変化は、ELFにとつて国際的な孤立化という困難な局面にいたことを意味していた。

もうひとつ大きな問題は、解放勢力の分裂と対立である。七一年の第一回国会議において、ELF内の民主勢力が、それまでの小ブル民族主義的指導部にとつてかわり、ELFに進歩的民主的性格を与えたときに、エリトリア革命勢力の分裂が起つたことである。小ブル民族主義者は、別組織、人民解放勢力（PPLF）を形成して、ELFの採択した、民族民主綱領に反対した。ELFは、エリトリア革命にとつて民族的民主的戦線はひとつでなければならないといふ立場から、統一をめざす闘いを開始した。同時にこの小ブル民族主義者のグループは更に分裂し、民族民主綱領を採択したエリトリア解放人民戦線（EPLF）が結成された。そこから統一は、ELFとEPLFの統一として七七年十月に合意するに至つていた。

しかし、それにつづく七八年六月のエチオピア軍の大攻勢の中で、ELFは、戦術的後退を強いられると同時に、再びEPLFの側からの分裂策動がはじまつた。ELFは、何度も再統一をもとめて働きかけを行つてきただが、八〇年三月に開始されたEPLFの、反ELFキャンペ

ーンは、八月の E P L F による、 E L F 部隊への突然の攻撃として物質化し、内戦状態に入っている。

エリトリア革命にとつて、エチオピアが仕組んだ国際的孤立と、エリトリア解放勢力間の矛盾は、六一年の武装闘争開始以降最も深刻な問題として存在している。

帝国主義の陰謀

E L F と E P L F の矛盾は、帝国主義によつて仕組まれたものであり、E P L F は、帝国主義のカイライになりきがつた。

といふのは、E.P.L.F.の革命的性格、それは一切の帝国主義とは組しない立場を貫していることにあり、それが、スダン、ソマリア、サウジなどの反動諸国と米帝国主義を恐怖させてゐるからである。E.P.L.F.は、「反社帝」の立場にたち、反

いる。帝國主義者は、反ソ反共の一陣型としてエリトリア革命を利用するため、ELFの力を弱め、EPLFの手のもとに主導権をにぎらせようとしている。

帝国主義と反動派のELFに対する非難はこうである。「ELFはソ連派だ」、

「E.L.F.は、エリトリア共産党をつくろうとしている」、「E.L.F.は、エチオピアと秘密に会議を、ダマスカス、ローマでもつた」といつたデマゴギーを流しつづけている。

彼らは、E.L.F.の議長アハマッド・ナセルがモスクワを訪問し、十月革命記念日に、毎年のようにメッセージを送つていることをもつてこういうのである。E.L.F.は綱領の中で明確に、ソ連及び社会主义諸国を反帝の戦略的同盟者と規定している。それは、E.L.F.の進歩的、民主的性格を示すものであり、反ソ反共戦略をつらぬこうとする米帝国主義と、その手先どもにとつては「憎悪の的」としてある。そして、E.L.F.は、実際のエリトリア革命の指導勢力であり、ソ連訪問も、戦略的同盟者としてのソ連の誤り（メングスンへの全面的支援）をかえさせるための働きかけとしてあつた。この立場は、エチオピアがソ連と結びついたことをもつて、「反社帝」となり、帝国主義とでも平然と共同するE.P.L.F.の立場とは全く異つてゐる。

るソマリアが、昨日まで赤旗をかかげていたのが、一夜のうちに消えたり、帝国主義陣営へと返り咲いたように、エチオピアもまた、いつでも、帝国主義の側にもの危険性が大である。もちろん、現在のメングスツがソ連との関係を強化し、帝国主義と反動勢力と対峙しているということでは進歩的であるとはいえる。しかし、実際は、いまだに、米帝国主義からの援助をうけ、国家機構、官僚は親米的な性格をもち反動的要素をかかえているといえる。従つて、エチオピアの現在の路線の基本は、ソ連がこれまで、エリトリア革命のもつとも重要な支援者であつたが故に、その関係を断ちきり、革命を圧殺するためには、社会主義を標榜することによってソ連と結びつくことが必要であった、と E.L.F. は主張している。八月に締結された、エチオピア、イエメン人民民主主義共和国、リビアの三国友好条約は、エジプト、スレーダン、サウジ・ソマリアの帝国主義の手先と対決していく同盟として進歩的なものとしてあつた。ところが、エチオピアにとつてはリビア、イエメン人民民主主義共和国からの E.L.F. への支援を断ち切るためにのとしてあつた。事実、イエメンの首都

アデンにあつたELF事務所は、同じ頃閉鎖された。

現在の情況

八〇年の三月にはじまつたEPLFの反ELFキャンペーンは、同年八月二八日のELFのエリトリア解放軍二旅団への攻撃として突如開始され、内戦へと発展した。

この奇襲は、チグレ人民解放戦線（TPLF）との共同で行なわれた。チグレ族は、エリトリアに隣接するエチオピア領内の民族であり、TPLFを組織し解放闘争を行なっている。しかし、彼らが、EPLFと共同して、エリトリアの中で、ELFを攻撃する理由は、全くない。唯一、EPLF自身が、ELFに比較し、軍事的、政治的に弱いということから他の援助でカバーしようとしたにすぎない。同時に、この二つの勢力は、宗教的関係（両方ともキリスト教徒）で結びついた反動的性格をもつている。何故なら、エリトリア内には、キリスト教徒だけではなく、モスリムも存在し、その宗派的対立を帝国主義が利用してきたし、それは、民族的統一を妨げるものとしてあつたからである。

スーザン政府は、この攻撃があつた数日後に、ELFの代表を呼び「何故、EPLFを攻撃したのか」とELFの代表に非難をあびせかけた。ELFはここで、この攻撃がスーザンと組んだ陰謀であることを理解した。何故なら、この時点でELFは、攻撃されたことを発表もせずさせていた。また、反撃態勢も整つておらず、その準備を行つてゐる段階であつたからである。

スーザンは、この数年間、ELFのスー
ダーン領内での活動を制限し、たびたび事務所を閉鎖させていた。エリトリア革命にとって、スーザンの地理的位置は重要なものとしてあり、人の移動、物資（武器・食料）の搬入は、すべて、スーザン領内を通して行なわれていた。ここでの活動制限は、エリトリアの革命にとって非常に大きな打撃であった。反対に、EPLFは、一貫して支援をうけている。ELFは、武器の供給だけではなく、兵士、解放区の人民を支える食料品、医薬品の供給の困難に直面している。

今年の三月、チュニスにおいて、アラブリーグの仲介による和解工作で、一担当EPLFとの合意がなされたが、間もなくEPLFによつてそれは破られていつた。そして、八月二三日三国同盟が形成さ

れた同じ日、スーザンは再びELFの代表を呼び、48時間以内の、スーザン国境近くにあるELFの施設へ中心は、負傷者のための病院、リハビリテーションセンター、難民のための施設）の撤退を要求した。この理不尽なスーザン政府の要求に対し、ELFは、72時間の猶予を申し入れた。しかし、その話がついた同じ時刻に、スーザンは、二万のスーザン軍と百の戦車をその地区に侵入させ、ELFの施設を包囲した。そこには三千人の戦士と負傷者、病人がいた。

ELFは、このあくどいスーザン政府のやりくちに対し、戦術的降伏を行なった。これは、スーザンの国民感情を考慮しての戦術であつた。スーザン内では、ELFへのシンパシーはつよいが、スーザン軍と戦闘したということになれば事態がかわつてくる。現在のように、スーザンへの政治的圧力を必要とするときは、とくにそうである。ここには、パレスチナ革命におけるヨルダン内戦の敗北の教訓が生かされていた。

スーザンが、この理不尽な要求の根拠としているのは、反動政権の常套手段であるが、「ELFは、国内の反政府勢力を支援している」という理由であつた。

（二四頁につづく）

アルメニア解放闘争の現情

去る九月二三日、アルメニア解放秘密軍を名乗る四人の戦士は在パリのトルコ領事館占領闘争を実行した。この作戦は、一九一五年にトルコが二〇万人のアルメニア人をぎやく殺した際の一つの町名をとつて V A N 作戦と名付けられていた。作戦の目的は、第一に、オットマン・トルコ時代にトルコがアルメニア人に對して行つた一九一五年の百万人におよぶ大量ぎやく殺への報復であり、第二に、アルメニア国の建国をトルコ、イラン、ソ連の領内にアルメニア人の独立国家として確立するといふものであつた。A K 47 やピストル、手榴弾で武装した戦士たちは、アルメニア解放の大義を抱いて、この作戦を遂行した。彼らの要求は、12 時間以内にトルコが、獄中のアルメニア政治犯を釈放すること。要求に応じなければ、人質全員の処刑と領事館の爆破というものだつた。作戦のニュースを聞いたアルメニア人、トルコ人の移民が領事館周辺に集まり秘密軍支持派と反対派の間で負傷者も出る乱闘になつた。結局、仏当局とトルコの共同した弾圧下、秘密軍は条件付きで投降し、秘密軍本部は、投降条件（政治亡命の承認）を仏当局が履

行しない場合、秘密軍は待機中の二部隊に緊急行動を指令せざるを得ないと声明を発表して、闘争は継続している。一方、トルコ大使は、秘密軍の要求に関する「我国にはアルメニア人政治犯はない。政治犯の中にはアルメニア系トルコ人はいるが……」と返答している。この大使の発言に表わされる事実こそアルメニア六百万人の過去の運命を全て表現している。パレスチナ人同様、祖国を放逐されたアルメニア人にとつてアルメニア系〇〇人ということこそ雄弁にアルメニア人の現在を象徴している。

彼ら闘争主体が、何故秘密軍と名乗るのか、アルメニア人の大義とは何か、今回闘争を契機に、彼らの闘いを、簡単に紹介したい。

一九七一年から八一年の六年間にアルメニア解放秘密軍は一三六件の反トルコ武装闘争を実行した。一六名のトルコ高官の処刑、シドニー、チューリッヒ、ロスアンゼルスなどでの爆破闘争は、トルコのみならず、帝国主義各国にも警戒を呼び起させている。このような闘争過程で、アルメニア解放秘密軍は一つの勢力として敵に認められ、恐れられていることも事実で

ある。そしてアルメニア人社会へそれは世界中に散在しているが、今や一つの解放政治潮流として公然と登場している。

アルメニア民族の歴史

アルメニア人の歴史は、およそ三千年に亘る。アルメニア人のぎやく殺は、一六世紀スルタン・ハミッド王の時代、独、英の植民地侵略統治と結合したトルコの被植民地的国家統合に端を発する。アルメニア人は広く、東アナトリア地方、ソ連、イラン国境地帯に農業を営む住民として存在していた。イスタンブルには、アルメニア民族を代表する代表機関があつた。しかし、これは全く住民とかけはなれ、トルコの支配層と結託していた。少数民族撲滅のためのトルアニク（Tru anic）運動は、トルコ民族とアルメニア民族の融合の形をとつて行なわれた。これは、民族性の喪失であり、アルメニアの進歩勢力と、当時支配階級に対決して闘つていったトルコ青年党が共同してこのトルアニク運動と闘つた。一九〇五年、トラトバシャーを長と

するトルコ青年党はスルタンを倒して政権を握つた。このトルコ青年党と共同して、アルメニア人の組織ハンチャック党とターシュナカ党がスルタン追放闘争に決起した。アルメニア人の政党は、当時三つあつた。
①ブルジョア政党のアルメナカン党。
②社会主義を標榜するハンチャック党はのちにソ連派となり、ソ連領内にある三百万アルメニア人のアルメニア共和国を媒介に個別利害を追求している。
③社会主義を標榜し、アルメニア人民の利益を守つて来たターシュナカ党は、アルメニア教会の全的支配を続けていたが、現在では、米帝の手先であり、反ソファシストで、例えればレバノンでは右翼ファシスト・ファンへ党と結託している。

○五年スルタン追放の勝利後、トラトパシャーは、権力をとつて以降、アルメニア民族を攻撃し始め、追放ぎやく殺を強化した。イスタンブールで一万人のアルメニア人が殺された。獨の植民地主義と結託したトラトパシャーは、一九一五年にアルメニア人政策として、ぎやく殺または追放処分を決定、百万人がぎやく殺され、追放された人々は、近隣諸国、世界中へと散つた。

一九一八年、帝国主義の分割戦の中で、アルメニアは米帝に独立国として庇護され、一九二〇年一月まで共和国として存在した。ケマル・アタチュルクにひきいられたトルコの侵略が開始され共和国

は崩壊した。

一九二〇年から現在までの六〇余年間アルメニア人は現在の様な状態にある。その間、一九六五年までターシュナカ党の一元支配が続いた。ターシュナカ党は文化的に統合することだけで階級支配を貫徹してきた。しかし、一九六五年被ぎやく殺追悼五〇周年記念を機に、かつての三つの政治勢力の枠から出て活動を開始する機運が生れた。小さなグループが活動を開始した。ターシュナカ党は、共和国政府（一九一〇年まで）だつたので、以降、ターシュナカ、イコールアルメニアといふ程、アルメニア人社会を規定してきた。プロソ連勢力（ハンチャック）か、プロ米帝勢力かで、選択を迫られた人々が眞のアルメニア人の利害を守る途を求めたのは当然である。

アルメニア人民の、現在の闘いの課題は、第一に、ターシュナカ党を如何に打倒するかである。ターシュナカ党は、アルメニア教会を支配し、民族の象徴として君臨しつつ、米帝と結託しており、人民生活の隅々にまでその反動の影響力を徹底している。これとの闘争に人民を動員することが最大の課題である。第二に、ターシュナカ党支配下での、ビラまき一つバレれば殺される状況下にあることから、如何に地下組織を建設するかである。そして第三には、アルメニア共和国をトルコに再建する闘いを、トルコ人民と共にする闘いである。

これまで、アルメニア人社会でターシュナカ党が、教会を軸に民族的統合環としてあつたが、いまや、アルメニア解放秘密軍の闘いが、それにとつてかわるこ



アルメニア共和国（ソ連邦）
旧アルメニア共和国（現トルコ領）

一九六五年一月、アルメニア人社会で

アルメニア解放秘密軍

*

*

*

評論

「祖国防衛」主義を克服しよう

現在、日本において「祖国防衛」の立場から、自衛隊、軍国主義化を容認する傾向がある。その一つ労働党は、米ソ二大霸権国の争奪戦が激化し、戦争の危機が日一日と高まつてゐる中で、いま自民党政府がとつてゐる政策では、際限のない軍拡と膨大な軍事費負担を全世界人民と国民におしつけ、より大規模な戦争が不可避であると主張する。そして、自衛隊は米の従属軍隊であり、憲法違反であり、国民が反対するのは当然であるが、自衛隊が存在するといふ「現実」から出発すべきと主張する。そこから、自衛隊の兵士・将校が勤労人民の子弟であり、民族的矛盾が日ソ間、日米間で激化し、第三世界の前進にどう対処するかせまられ、完全独立の課題がさしまつており、「我々が正しい態度をとり得れば、わが国が独立と自主を真に実現しようとする広範な国民的戦線の一部に大多数の将校がたつ可能性は十分にある」。また、ソ連の攻撃に對して祖国防衛に自衛隊がまるで役

立たないということはないといふ。「従つて自衛隊の問題を超大国の霸権主義と闘い、独立自主を実現することと結びつけて、解決しなければならない。自衛隊が眞に独立自主で、文字通り、国民大多数の利益にそい、その影響下にあるようにしなければならない」（労働新聞80年5月15日）。

我々は、この労働党の主張に対し、「プロレタリアは祖国をもたない」と対置するつもりはない。しかし、自衛隊容認にいたる「祖国防衛」の立場を認めることはできない。なぜ、こうした立場に陥るのか？ まず、情勢認識の問題がある。彼らは、非武装中立論はかつては有効だつたが、今は非現実的になつたといふ。なぜなら、「情勢が大きく変化し、特にソ連が社会帝国主義に転化してから、わが国に脅威を与えるようになつて」いるからだとしている。

第二に、國際情勢の認識において、米ソの霸権争奪戦という考え方は正しいのだろうか？ なぜなら、世界的には、第三世界人民、帝国主義本国人民、社会主義諸勢力が資本主義生産と対立し、帝国主義の支配と闘争している。それがどのような社会主義をめざしているかは別に

階級に脅威を与えていたといえても、日本の人民に脅威を与えていたといえるだろうか？ 仮に、与えていたとしても、それは自衛隊を認める根拠たりえない。

なぜなら、日本人民を直接支配しているのは国家権力を握っているものであり、ソ連は日本の国家権力を握っているわけでも、国家権力を握っているものと同盟しているわけでもない。そして、日本人民に脅威を与えていたのは、日帝権力自身であり、米帝である。國際主義とは、まず、自國の支配階級を打倒するものであり、植民地化しているというなら、まず、直接に基地をおく米帝と闘争すべきであろう。

して、あるいは、社会主義建設の諸困難、諸矛盾があるにせよ、それらは、資本主義・帝国主義と客観的には対峙する戦線を形成している。その世界的な反帝勢力の物質的後方としてソ連が位置している。故にこそ、米帝は反ソを分界線として帝国主義諸国、諸反動諸国を統一しようととしている。それに加えて、情勢は、革命における指導主体そのものを問うているのであって、ソ連がどうかという問題ではない。つまり、現実に帝国主義に対する民族解放闘争をすすめているところで、ソ連の力を援助とするか否かは主体的な問題であり、自力更生する立場がなければ、革命と建設を前進させることは決してできない。そして、社会主義建設における問題は、コミニンテルンの指導の問題としてとらえかえすべき点はあるが、実践的に、そして革命建設における味方内の問題としてそれをとらえかえすべきである。ソ連をはじめ、社会主義諸国から困難を与えたといふ問題ではなく、むしろ困難を与えていたといふ側からとらえかえす問題ではないかと思う。

この労働党の主張が実践的に危険なのは次の点にある。自民党・ブルジョアジーが憲法改悪を要に、軍国主義化攻撃を仕かけている時、自衛隊の容認はその攻

撃を認めていくことになるという点である。彼らの、「憲法違反には違いないが、……にもかからず、自衛隊という軍隊が存在することは客観的事実である」という主張は、改憲を策した首相鳩山が使った論理である。それは逆転して「だから憲法を変える」という主張となる。敵は、なしくずし的に自衛隊を既成事実化し、さらに憲法改悪を準備し、国民総動員体制をしこうとしている。改憲阻止の闘いは、民主主義を自ら否定する敵の攻撃の環に対する闘いであり、日米安保体制に対する闘いと一体のものとしてある。それは全人民にかけられた攻撃であり、それがと闘うことこそ、全人民的課題ではないだろうか？ 敵はその攻撃を職場支配を基礎に全人民に対し行つてきていた。今こそ、眞の敵を明確にし、力を一つにしていくことが必要とされている。

我々は、自國の人民を直接支配しているものと闘うという原則こそが、あらゆる勢力、あらゆる人々との共同の原則であると考える。人民総体を支配しているものを、まず、うち倒さなければ、人民の解放はかちとれず、第三世界の人民との連帯もかちとれない。

今、労働党に代表される潮流の人々とも、人民を直接支配するものと闘うことにおいて共闘していくことをめざしていく必要があるし、それは可能である。その中でこそ、不一致点を克服しあつていくことができる。あれこれの敵ではなく、人民が広範に共同して闘うことができる点がそこにある。

労働党の考える広範な国民的統一戦線は、その原則にたたなければ、敵を味方にし、味方を敵にする皮肉な結果を生みだす恐れがある。しかし、労働党が、独占資本をも敵と考えている以上、直接の敵に対して、共同していける基盤があり、共同をおしすすめていく必要がある。



(一九貳よりつづく)

スーザンは、国内での不安定な社会状況、及び、九月のベギン・レーガン会談、八月のサダト・レーガン会談に示されるキヤンプ・デービット支持諸国、エジプト、スーザンの孤立化の中で、政治的不安定要因を増大し、更には、ポート・スーザンの米帝の緊急展開軍の基地化による紅海反革命同盟への参加等の中で、反帝・反ヌメイリの勢力の拡大を恐れていた。また、三国同盟は、明確にこれらの諸国に向かられたものであり、国内の反政府勢力の抑圧と、ELFをおさえることによる仲介者的立場を隣国エチオピアに示すことによって、その矛先を柔らげることを意図したものであつた。

しかし、このELFへの措置に対し、多くのアラブ諸国は反発し、ヌメイリ政権に圧力をかけている。ELFもまた、これらの外交的努力をとうしての解決のために、現在もなお交渉中である。

ELFは、当面の利益よりも長期的利益、エリトリア人民の解放の戦略的目標実現に向け、困難な闘いの中でなお反帝の立場を一貫して堅持している。このELFの困難な闘いに対し、進歩と反帝の立場にたつ人々の国際的な支援がいま、要求されている。

編集後記

うべきものです。

それにに対する左翼の対応はたちおくれた状態にあります。とりわけ、現在の論議の多くが、組織問題を先行させ、六〇年代、七〇年代の労働運動そのものの全面的な総括から、現在をどのように闘うのかという問題として提出されていないことに、危ぐをおぼえます。労働運動の総括から、今、戦線の立て直しを図つていくことが必要なのではないかと思います。次号では、その問題にかかわって問題提起を行つていただきたいと思います。

★表紙の図柄を、先月号から変更します。より「人民通信」の使命を表現するものとして、伝書鳩をイメージ化しています。各地での様々な闘いを、ひとつにつないでいく通信としての担つていくものとして「人民通信」を発展させることを表わそうとしたもののです。

★読者諸氏の意見、批判、投稿を期待します。読者諸氏からの通信は、「人民通信」を発展させます。よろしくお願ひします。



万国の労働者・被抑圧民族 团结せよ！



ロシア10月社会主義革命
64周年万才!!

人
民
通
信

81
·
11

編集 発行人 人民通信編集委員会

発行所 人民通信社

定価300円

